

# 日本放射線影響学会における 男女共同参画への取り組み



一般社団法人

日本放射線影響学会  
THE JAPANESE RADIATION RESEARCH SOCIETY

## 1. 日本放射線影響学会について

日本放射線影響学会は、1959年、放射線の人体と環境に対する影響とその機構の解明、ならびに利用への貢献を目指して学際的な放射線科学研究を推進する場として設立されました。設立当初から、物理、化学、生物、環境、医学、工学、放射線防護、被ばく医療などの幅広い分野の研究者が集い、分野横断的な研究交流の場としての機能を果たしてきました。学術集会として、1959年10月の第一回大会を皮切りに毎年年度大会が開催されており、2021年9月には、第64回大会（大会長 田内 広（茨城大学））が開催されました。また、学会誌として、1960年よりJournal of Radiation Research (JRR) を発行しており、2009年からは日本放射線影響学会 (JRRS) と日本放射線腫瘍学会 (JASTRO) の両学会の機関誌として、広く放射線科学に関連した研究成果を世界に発信しています。

本学会は、2015年4月に一般社団法人に移行しました。男女共同参画学協会連絡会には、2016年度よりオブザーバー学協会として加盟しています。

## 2. 日本放射線影響学会における女性会員の現状

(2021年5月31日現在)

	総数	女性会員数	女性会員比率
総会員	820名	185名	22.6%
学生会員	63名	21名	33.3%

2021年度の役員（理事・監事）中、女性は1名（総数10名）、社員（学術評議員）中、女性は9名（総数35名）である。

## 3. 男女共同参画に関連する活動

日本放射線影響学会キャリアパス・男女共同参画委員会は、2014年度に若手研究者支援活動の一環として設置された男女共同参画ワーキンググループを前身としています。2015年4月の一般社団法人化に伴い、専門委員会として設置され、2021年6月からは常設委員会になりました。キャリアアップを支援する活動の企画や本学会における男女共同参画の実情を把握し、支援することを目的としています。2021年9月現在の当委員会の委員数は8名（男性4名、女性4名）です。

男女共同参画学協会連絡会で実施されている各種調査にも参加し、2017年度からは、年度大会における演題発表者等の属性調査も行い、女性会員の活動度の経年変化をモニターしています。

学会ホームページ内に、委員会のページを立ち上げており（下記URL）、活動状況を掲載しています。

[https://www.jrrs.org/about/gender\\_equality.html](https://www.jrrs.org/about/gender_equality.html)

### ✓ 歴代委員長

- ・ 細谷 紀子（2020～2021年度）
- ・ 細谷 紀子（2018～2019年度）
- ・ 富田 雅典（2016～2017年度）
- ・ 大塚 健介（2015年度）
- ・ 大塚 健介（2014年度 男女共同参画WG事務局（委員長）として）

### 岩崎民子賞

2011年度より放射線科学研究の活性化と日本放射線影響学会の発展に寄与した女性研究者を顕彰するために岩崎民子賞を設けています。これまでに11名の女性研究者が本賞を授与されました。

岩崎民子先生は、2021年7月27日にご逝去されました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

## 4. キャリアパス・男女共同参画委員会の取り組み（2020年10月～2021年9月）

### ✓ これまでの活動について

活動を開始した2014年度から2020年度までの間に計7回の会合、セミナーが開催されました。

### ✓ 第7回委員会企画セミナーについて

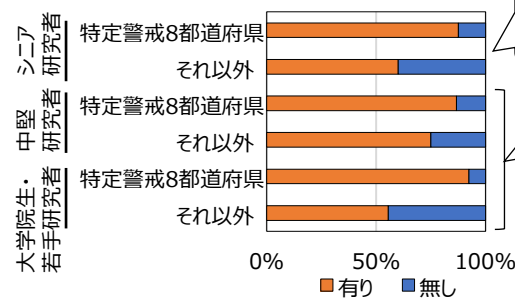
2020年10月14日に、第7回委員会企画セミナーをオンライン（Zoom）で開催しました。「ウィズコロナ・ポストコロナ時代の研究推進のための知恵」をテーマに、各年代の学会員が緊急事態宣言の期間中や解除後にどのような苦労をし、どのような工夫をして研究を継続したのかについて、その経験を共有するとともに、ポストコロナ時代に向けて研究を発展させていくための知恵を議論しました。テーマに関連する事前アンケートを実施し、セミナー当日は、その結果の発表とZoomのブレイクアウトセッションを利用したグループ討論の2本立ての構成としました。最初の緊急事態宣言中は、研究活動が大きく制限された会員が多かったようですが、そのような時でも、これまでの実験データの見直し、今後の研究計画の練り直し、論文執筆、オンライン会議ツールの活用など、その時々のできることを推し進め、困難を乗り越えようとしてきたことがうかがえました。

### ✓ 大会における託児支援活動

2018年度より、育児中の会員の大会参加をサポートするために、会員の児童を対象として、大会期間中の託児支援を実施しています。2018年～2019年度は大会会場内託児所の設置・運営を行いました。2020年度からは「託児費用援助制度」を新たに導入しています。

### アンケート結果より

#### Q1. 実験や研究への支障がありましたか？

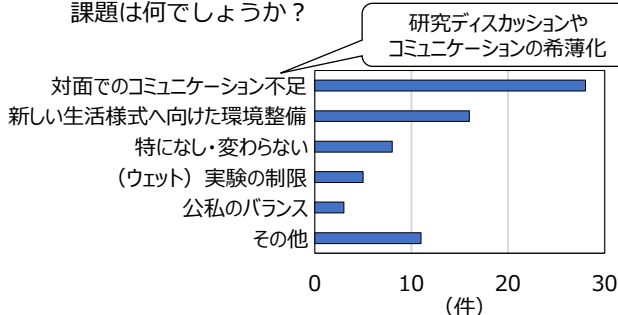


研究室運営や管理に関する苦労

実験の実施に支障

(注) 特定警戒8都道府県とは、東京、神奈川、埼玉、千葉、北海道、京都、大阪、兵庫を指す。

#### Q2. 新しい生活様式に見出した欠点、今後解決すべき課題は何でしょうか？



研究ディスカッションやコミュニケーションの希薄化